



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝 (TEL) 0282-23-5640
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,171	△5.0	38	△83.8	59	△77.8	21	△89.0
30年3月期第2四半期	17,028	6.6	239	30.9	268	32.8	192	28.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 23百万円(△90.5%) 30年3月期第2四半期 246百万円(63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.32	—
30年3月期第2四半期	93.73	—

※ 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,042	3,839	25.5
30年3月期	15,070	3,867	25.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,839百万円 30年3月期 3,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	—	25.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,200	△0.1	340	△23.5	330	△31.1	190	△38.2	92.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,102,000株	30年3月期	2,102,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	48,296株	30年3月期	48,296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,053,704株	30年3月期2Q	2,053,735株

※ 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想等のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移したものの、原油価格の上昇や米中貿易摩擦の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、個人消費は緩やかな回復基調にありますが、消費者の節約志向が根強い中で、人手不足による人件費の上昇や物流費の増加要因が重なり、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業部門におきましては、チーム営業の推進により取引先との関係強化を図るとともに、外食部門等の開拓により売上の拡大と販売の効率化を推進いたしました。生産部門においては、消費者の食品に対する安全・安心の要求に応えるため品質管理の強化を図るとともに、在庫の削減及び商品の統廃合を推進しコスト削減に努めました。食肉部門については、輸入・国産ブランド肉の販売強化及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の売上の伸び悩みと食肉部門の販売不振により161億71百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

損益面につきましては、コスト削減による効率化に努めましたが、売上の減少要因により営業利益38百万円（前年同期比83.8%減）、経常利益59百万円（前年同期比77.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（前年同期比89.0%減）と減益となりました。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフの売上は好調に推移しましたが、ハム・ソーセージの売上が減少したため、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は66億62百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、サラダチキン等の新商品の売上が好調に推移しましたが、ハンバーグや業務用商品が伸び悩んだため、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は24億78百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産牛肉の売上高は回復してまいりましたが、国産豚肉及び輸入豚肉は販売競争の激化により、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は69億57百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は73百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ27百万円減少し150億42百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加はありましたが、たな卸資産が減少したことにより相殺されたことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べほぼ同じとなり112億3百万円となりました。これは主に買掛金及び未払法人税等の減少はありましたが、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ27百万円減少し、38億39百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が減少したことと配当金の支払いによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ8億7百万円増加し23億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、10億29百万円（前年同期比46.6%増）となりました。これは主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、71百万円（前年同期比89.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、1億50百万円（前年同期5百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入がありましたが、短期借入金及び長期借入金の返済が多かったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年11月6日に通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成30年11月6日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,595	2,545,613
受取手形及び売掛金	3,802,463	3,616,421
商品及び製品	1,441,595	974,158
仕掛品	199,603	219,426
原材料及び貯蔵品	225,618	197,263
その他	146,851	32,868
貸倒引当金	△136	△125
流動資産合計	7,554,590	7,585,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,962,575	1,903,153
機械装置及び運搬具(純額)	272,367	276,749
土地	1,615,921	1,615,017
リース資産(純額)	1,459,002	1,494,902
その他(純額)	180,756	160,522
有形固定資産合計	5,490,623	5,450,344
無形固定資産		
投資その他の資産	94,749	78,372
投資有価証券	1,712,029	1,714,165
繰延税金資産	72	41
その他	223,663	219,393
貸倒引当金	△5,158	△5,307
投資その他の資産合計	1,930,606	1,928,292
固定資産合計	7,515,979	7,457,010
資産合計	15,070,570	15,042,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,239,896	3,189,909
短期借入金	3,039,085	3,004,108
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	349,474	381,621
未払法人税等	121,871	32,767
賞与引当金	157,556	103,739
役員賞与引当金	9,267	3,755
その他	1,080,444	1,134,575
流動負債合計	8,037,595	7,890,476
固定負債		
社債	360,000	340,000
長期借入金	785,178	926,956
リース債務	1,237,861	1,247,246
繰延税金負債	139,485	150,013
役員退職慰労引当金	-	47
環境対策引当金	2,657	2,657
退職給付に係る負債	437,367	442,531
その他	203,384	203,608
固定負債合計	3,165,935	3,313,059
負債合計	11,203,530	11,203,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,600,650	1,570,494
自己株式	△4,575	△4,575
株主資本合計	3,360,998	3,330,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543,779	543,808
退職給付に係る調整累計額	△37,739	△35,550
その他の包括利益累計額合計	506,040	508,257
純資産合計	3,867,039	3,839,100
負債純資産合計	15,070,570	15,042,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,028,871	16,171,865
売上原価	14,038,456	13,383,360
売上総利益	2,990,414	2,788,504
販売費及び一般管理費	2,751,388	2,749,810
営業利益	239,026	38,693
営業外収益		
受取利息	69	96
受取配当金	16,530	16,610
受取賃貸料	12,854	13,081
その他	21,298	15,378
営業外収益合計	50,752	45,167
営業外費用		
支払利息	21,368	24,032
その他	-	126
営業外費用合計	21,368	24,159
経常利益	268,411	59,702
特別利益		
投資有価証券売却益	-	485
損害賠償金収入	-	5
特別利益合計	-	491
特別損失		
固定資産除却損	263	13,543
減損損失	448	904
特別損失合計	712	14,447
税金等調整前四半期純利益	267,698	45,745
法人税、住民税及び事業税	75,281	13,848
法人税等調整額	△72	10,711
法人税等合計	75,208	24,559
四半期純利益	192,489	21,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,489	21,186

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	192,489	21,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,156	28
退職給付に係る調整額	6,334	2,188
その他の包括利益合計	54,490	2,217
四半期包括利益	246,979	23,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,979	23,404

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,698	45,745
減価償却費	232,389	327,685
減損損失	448	904
引当金の増減額(△は減少)	△1,012	△59,145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,274	7,351
受取利息及び受取配当金	△16,599	△16,706
支払利息	21,368	24,032
固定資産除却損	263	13,543
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△485
損害賠償金収入	-	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△835,833	185,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,093	475,969
仕入債務の増減額(△は減少)	707,573	△49,986
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,623	87,184
その他	420,126	94,321
小計	802,617	1,135,978
利息及び配当金の受取額	16,599	16,706
損害賠償金の受取額	-	5
利息の支払額	△21,734	△24,987
法人税等の支払額	△95,192	△98,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,290	1,029,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△763,468	△64,128
有形固定資産の売却による収入	134,000	-
固定資産の除却による支出	-	△6,070
無形固定資産の取得による支出	△19,689	-
投資有価証券の取得による支出	△2,439	△2,475
投資有価証券の売却による収入	-	702
貸付けによる支出	△950	△800
貸付金の回収による収入	1,167	1,182
その他	549	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,829	△71,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△75,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△252,288	△318,200
社債の償還による支出	-	△20,000
配当金の支払額	△30,676	△51,254
その他	△111,525	△186,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,510	△150,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,970	807,008
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,917	1,506,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,280,887	2,313,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。